

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月7日

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	666	43.7	△23	—	△21	—	△23	—
23年3月期第2四半期	464	△19.0	△253	—	△238	—	△212	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.70	—
23年3月期第2四半期	△33.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,027	721	70.2
23年3月期	1,066	745	69.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 721百万円 23年3月期 745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	12.2	10	—	15	—	10	—	1.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	6,284,944 株	23年3月期	6,284,944 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	0 株	23年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	6,284,944 株	23年3月期2Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 追加情報	9
(7) その他注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当期の前半では東日本大震災の直接的被害により、素材産業から加工組立産業までのサプライチェーンが打撃を受け、かつ電力供給の不安も広がったことにより、自動車や電機関連企業の生産活動が一時停滞し、影響は広範囲に及びましたが、加工組立産業の生産ライン復旧は想定以上に早く進み、当四半期累計期間の後半には落ち着きを取り戻すとともに、個人消費においても東北地区を中心に復興需要が出現し、国内景気は持ち直しの動きが見られました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、前記した持ち直しの動きがあったものの、急激な円高の進展と定着は、各企業の海外生産拡大を促すこととなり、かつ設備投資や新規研究開発投資面では極めて慎重な姿勢を示す結果となりました。さらに欧州金融不安をきっかけに新興国を含む海外各国の景気減速が顕在化し、事業環境の先行き不透明感が増してきました。

このような事業環境ではありますが、当社は前事業年度後半より実施した、システム・ボード製品を中心とする産業コミュニケーション事業と、ライブラリ製品を中心とするリブウェア事業による、製品販売を中心とした収益性の高いビジネスへの転換に力を注いできた結果、成果が出現しつつあり、当四半期累計期間においては、通信系や映像系さらには液晶系の電機関連企業からの需要が拡大してまいりました。また半導体メーカーと協働して展開してきた車載技術関連企業への提案型販売活動も需要が拡大しつつあり、技術およびサービスの充実に努めてきました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6億66百万円（前年同四半期比43.7%増加）となり、営業損失は23百万円（前年同四半期は2億53百万円の営業損失）、経常損失は21百万円（前年同四半期は2億38百万円の経常損失）、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は2億12百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・産業コミュニケーション事業

当事業では、当社の持つ高度なネットワークの要素技術とエンジニアリング力を効果的に活用した高付加価値の製品やサービスの提供に努めた結果、OA機器・計測機器向けのLSI等の売上が堅調に推移するとともに、震災復興需要として通信ボードやシステム製品などのハードウェアの需要も出現いたしました。さらにスマートフォン向け液晶製造装置用の開発環境製品の需要が増大いたしました。

この結果、売上高は3億74百万円（前年同四半期比21.7%増加）、セグメント利益46百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

・リブウェア事業

当事業では、当社が従来より強みとするネットワーク関連のミドルウェア・ライブラリ販売と、画像・セキュリティ関連のミドルウェア・ライブラリ販売に力を注いできた結果、ネットワークビデオ機器向け標準規格である「ONVIF」準拠のライブラリの需要が拡大いたしました。またC言語ベースのLSI開発手法の提案型営業を展開した結果、ハードウェアとソフトウェア両方の技術を活かした「マルチスタイルライブラリ」などの製品群の需要先業界内での認知度も徐々に拡がりつつあり、業績は拡大傾向にあります。

この結果、売上高は2億92百万円（前年同四半期比87.3%増加）、セグメント利益47百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、10億27百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少27百万円、商品及び製品の減少17百万円等によるものであります。

負債の部は、3億5百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、長期前受収益の減少20百万円等によるものであります。

純資産の部は、7億21百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少23百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払又は未収消費税等の増減額17百万円、減価償却費14百万円があったものの、税引前四半期純損失21百万円、特別退職金の支払額22百万円、前払費用の増減額20百万円等により、前事業年度末と比較して27百万円減少し、当第2四半期会計期間末の資金は、2億44百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は28百万円（前年同四半期比84.6%減少）となりました。

これは主に、未払又は未収消費税等の増減額17百万円（前年同四半期比375.9%増加）減価償却費14百万円（前年同四半期比18.5%減少）があったものの、税引前四半期純損失21百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失2億10百万円）、特別退職金の支払額22百万円（前年同四半期はなし）、前払費用の増減額20百万円（前年同四半期比33.7%減少）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は1百万円（前年同四半期比99.4%減少）となりました。

これは主に、無形固定資産取得による支出2百万円（前年同四半期比62.3%減少）があったものの、敷金保証金の回収による収入3百万円（前年同四半期はなし）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による収入、支出はありませんでした。（前年同四半期は財務活動の結果使用した資金0百万円）

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、需要好調なスマートフォン機器関連の企業を中心に業績回復の兆しを見せております。しかしながら電力供給問題の長期化や、歴史的円高の定着により生産拠点だけでなく開発拠点も海外移転を進める企業が増加するなど、事業に大きな影響の生じる事象が発生しており、先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境の中で当社は、産業コミュニケーション事業部とリブウェア事業部ともに製品販売の一層の強化に努め、かつ東アジアを中心にライブラリ製品の市場開拓を推進してまいります。さらに技術面では半導体LSIのC言語ベース設計からミドルウェア開発、ハードウェア開発、制御系開発、そしてその量産までを一貫してお客様に提供できる技術集約型のオンリーワン企業を目指し、資材調達力の強化とともに新たな事業基盤の構築に努めてまいりたいと考えております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,246	181,391
受取手形及び売掛金	325,858	330,907
有価証券	133,005	63,042
商品及び製品	38,373	20,581
仕掛品	12,749	24,679
原材料	3,855	2,784
その他	50,197	139,974
貸倒引当金	△1,040	△100
流動資産合計	772,244	763,261
固定資産		
有形固定資産	98,780	23,444
無形固定資産	41,078	36,062
投資その他の資産		
投資有価証券	113,010	112,730
投資不動産	—	70,139
その他	45,365	25,647
貸倒引当金	△3,925	△3,925
投資その他の資産合計	154,450	204,592
固定資産合計	294,309	264,100
資産合計	1,066,554	1,027,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,552	58,189
未払法人税等	6,311	5,339
賞与引当金	38,359	49,518
製品保証引当金	40,291	46,255
その他	113,645	110,046
流動負債合計	263,160	269,349
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	42,633	22,013
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	8,973	8,006
固定負債合計	58,036	36,449
負債合計	321,197	305,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△540,000	△563,228
株主資本合計	743,921	720,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	869
評価・換算差額等合計	1,434	869
純資産合計	745,356	721,563
負債純資産合計	1,066,554	1,027,361

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	※1 464,070	※1 666,954
売上原価	272,254	399,274
売上総利益	191,815	267,679
販売費及び一般管理費	※2 444,985	※2 291,674
営業損失(△)	△253,169	△23,995
営業外収益		
受取利息	12,858	1,882
受取配当金	120	120
助成金収入	2,878	3,049
受取賃貸料	—	2,180
その他	1,478	1,904
営業外収益合計	17,334	9,136
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,593	3,232
為替差損	1,079	1,635
賃貸費用	—	1,453
営業外費用合計	2,672	6,321
経常損失(△)	△238,508	△21,180
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,401	—
賞与引当金戻入額	15,566	—
関係会社株式売却益	850	—
投資有価証券売却益	6,884	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	4,115	—
特別利益合計	31,818	—
特別損失		
固定資産除却損	1,224	143
投資有価証券評価損	321	—
固定資産売却損	723	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
特別損失合計	3,929	143
税引前四半期純損失(△)	△210,619	△21,323
法人税、住民税及び事業税	1,732	1,890
法人税等調整額	—	14
法人税等合計	1,732	1,904
四半期純損失(△)	△212,351	△23,227

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△210,619	△21,323
減価償却費	17,400	14,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,056	△940
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,792	11,159
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,810	5,963
受取利息及び受取配当金	△12,978	△2,002
受取賃貸料	—	△2,180
賃貸費用	—	1,453
投資事業組合運用損益(△は益)	1,593	3,232
為替差損益(△は益)	317	223
固定資産除却損	1,224	143
関係会社株式売却損益(△は益)	△850	—
投資有価証券評価損益(△は益)	321	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,884	—
固定資産売却損益(△は益)	723	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
売上債権の増減額(△は増加)	96,580	△11,327
破産更生債権等の増減額(△は増加)	12,026	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,919	6,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,764	△6,362
前払費用の増減額(△は増加)	△30,512	△20,232
未払又は未取消費税等の増減額	3,666	17,447
その他	21,422	△2,558
小計	△194,251	△6,197
利息及び配当金の受取額	10,131	1,323
特別退職金の支払額	—	△22,799
法人税等の支払額	△4,171	△1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,292	△28,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	4,350	—
有形固定資産の取得による支出	△6,899	△1,410
無形固定資産の取得による支出	△7,183	△2,708
有形固定資産の売却による収入	1,300	30
投資有価証券の売却による収入	217,500	—
投資不動産の賃貸による支出	—	△558
投資不動産の賃貸による収入	—	2,180
貸付金の回収による収入	115	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△103
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,487
会員権の償還による収入	—	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,132	1,350

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	△223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,476	△27,826
現金及び現金同等物の期首残高	210,756	272,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 231,232	※ 244,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) その他注記事項

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与手当 119,931千円	給与手当 87,980千円
賞与引当金繰入額 16,589	賞与引当金繰入額 18,744
研究開発費 93,054	研究開発費 23,965
研修活動費 63,168	研修活動費 20,984
減価償却費 6,750	減価償却費 5,786

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 168,245	現金及び預金勘定 181,391
有価証券勘定 153,867	有価証券勘定 63,042
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 90,880$	現金及び現金同等物 244,433
現金及び現金同等物 231,232	